

平成31年度豊橋市病院事業会計予算書

議案第11号

平成31年度豊橋市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度豊橋市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	800 床
(2) 年間入院患者数	267,180 人
(3) 年間外来患者数	456,000 人
(4) 1日平均入院患者数	730 人
(5) 1日平均外来患者数	1,900 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	32,860,000 千円
第1項	医 業 収 益	30,600,000 千円
第2項	医 業 外 収 益	1,776,000 千円
第3項	特 別 利 益	484,000 千円

支 出

第1款	病院事業費用	32,300,000 千円
第1項	医 業 費 用	31,050,000 千円
第2項	医 業 外 費 用	1,240,000 千円
第3項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,321,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,075,786 千円、減債積立金取崩額 242,000 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,214 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,299,000 千円
第1項	負 担 金	1,292,130 千円
第2項	補 助 金	1 千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第4項	投 資 回 収 金	6,868 千円

支 出

第1款	資本的支出	3,620,000 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,454,500 千円
第2項	投 資	44,738 千円
第3項	償 還 金	2,120,727 千円
第4項	補 助 金 返 還 金	35 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
手術支援ロボットシステム 保守点検業務委託料	平成32年度 ┆ 平成35年度	千円 59,700
院内保育所管理運営業務委託料	平成32年度 ┆ 平成36年度	250,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に係る予定額に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|--|---------------|
| (1) 職員給与費 | | 13,374,100 千円 |
| (2) 交 際 費 | | 1,000 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,451,194千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	Cアーム型X線透視撮影装置	一 式
	放射線治療計画装置	一 式

平成31年2月26日提出

豊 橋 市 長 佐 原 光 一

附 属 諸 表

病 院 事 業 会 計

平成31年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事業収益			32,860,000	
	1 医 業 収 益		30,600,000	
		1 入 院 収 益	18,234,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	10,983,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,383,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,776,000	
		1 受 取 利 息	6,700	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	889,306	一般会計負担金
		3 国庫補助金	20,250	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	45,364	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長期前受金 戻 入	554,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	260,380	不用品売却収益、受託収益、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		484,000	
		1 長期前受金 戻 入	484,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			32,300,000	
	1 医 業 費 用		31,050,000	
		1 給 与 費	13,371,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	10,643,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	4,259,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	2,440,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	217,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	120,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,240,000	
		1 支 払 利 息	373,351	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	50,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び 地方消費税	43,844	消費税及び地方消費税
		4 貸倒引当金 繰 入 額	34,655	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	738,150	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,299,000	
	1 負 担 金		1,292,130	
		1 他 会 計 負 担 金	1,292,130	一般会計負担金
	2 補 助 金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	4 投資回収金		6,868	
		1 長 期 貸 付 回 収 金	6,868	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,620,000	
	1 建設改良費		1,454,500	
		1 施設改良費	462,500	市民病院改修事業(第3期)、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	992,000	器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		44,738	
		1 長期貸付金	44,738	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償 還 金		2,120,727	
		1 企 業 債 還 金	2,120,727	企業債償還元金
	4 補 助 金 返 還 金		35	
		1 県 補 助 金 返 還 金	35	県補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額

平成31年度豊橋市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	556,786
減価償却費	2,440,000
固定資産除却費	128,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,899
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,849
長期前受金戻入	△ 1,038,000
受取利息	△ 6,700
支払利息	373,351
未収金の増減額 (△は増加)	△ 225,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 133,992
未払金の増減額 (△は減少)	253,693
その他	<u>23,055</u>
小計	2,447,382
利息の受取額	6,700
利息の支払額	<u>△ 373,351</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,080,731

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 903,571
無形固定資産の取得による支出	△ 11,910
一般会計からの繰入金による収入	1,292,130
長期貸付け等による支出	△ 44,773
長期貸付金の回収等による収入	<u>6,870</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,746

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,120,727
リース債務の返済による支出	<u>△ 361,531</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,482,258

資金減少額	△ 62,781
資金期首残高	<u>4,663,944</u>
資金期末残高	4,601,163

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(17) 1,219	372,070	4,519,691	1,155,711	5,314,237	11,361,709	2,012,391	13,374,100
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(17) 1,219	372,070	4,519,691	1,155,711	5,314,237	11,361,709	2,012,391	13,374,100
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(15) 1,203	390,754	4,505,904	1,102,872	5,275,618	11,275,148	1,950,852	13,226,000
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(15) 1,203	390,754	4,505,904	1,102,872	5,275,618	11,275,148	1,950,852	13,226,000
比較	損益勘定 支弁職員	-	(2) 16	△ 18,684	13,787	52,839	38,619	86,561	61,539	148,100
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(2) 16	△ 18,684	13,787	52,839	38,619	86,561	61,539	148,100

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	79,985	347,004	609,143	115,672	1,149,815	24,011	1,907,165	81,635
	前年度	74,130	383,767	657,472	113,434	1,120,223	22,627	1,871,062	81,254
比較	5,855	△ 36,763	△ 48,329	2,238	29,592	1,384	36,103	381	
内訳	区分	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	104,825	172,709	105,835	1	48,436	1	0	568,000
	前年度	99,114	149,287	105,896	1	46,350	1	0	551,000
比較	5,711	23,422	△ 61	0	2,086	0	0	17,000	

※「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	13,787	給与改定に伴う増減分	10,525		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.23% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増加分	71,714		職員数 1,148人
		その他の増減分	△ 68,452	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 18,583千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 14,017千円 ○その他の増減分 △ 63,886千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,203人 16人 1,219人 前年度 1,192人 11人 1,203人 増 減 11人 5人 16人 採用・退職の状況等 (1) 平成29年度中退職者数 100人 (5) 平成30年度中採用者数 114人 (1) 平成30年度中退職見込者数 85人 (6) 平成31年度中採用見込者数 101人
手当等	38,619	制度改正に伴う増減分	△ 36,220	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 57,649千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 21,429千円	地域手当 その他 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	74,839	○退職給付費の増減分 17,000千円 ○その他の増減分 57,839千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	420,314	303,011	296,939	305,208	334,650
	平均給与月額(円)	1,066,211	427,239	423,310	450,543	468,258
	平均年齢(歳・月)	39.10	37.0	36.11	38.7	50.5
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	413,511	305,880	294,657	314,129	330,450
	平均給与月額(円)	1,079,624	420,849	424,481	475,536	463,535
	平均年齢(歳・月)	39.2	37.9	36.9	40.3	49.6

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	226,000	167,200	採用時年齢により 最低 161,400 最高 255,000	-	-	190,500	-	採用時経 験年数に より 最低 130,400 最高 217,300
大学卒	288,400	215,300	231,000	187,200		247,900	186,900	210,900	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月 1日現在	1 級	(-) 98	(-) 52.1	1 級	(-) 15	(-) 7.3	1 級	(-) 46	(-) 6.1	1 級	(-) 8	(-) 13.6	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 40	(-) 21.3	2 級	(-) 97	(-) 47.3	2 級	(-) 393	(-) 52.5	2 級	(-) 9	(-) 15.3	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 43	(-) 22.9	3 級	(4) 44	(80.0) 21.5	3 級	(6) 201	(85.7) 26.8	3 級	(-) 11	(-) 18.6	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 6	(-) 3.2	4 級	(1) 28	(20.0) 13.7	4 級	(1) 75	(14.3) 10.0	4 級	(-) 7	(-) 11.9	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 11	(-) 5.4	5 級	(-) 28	(-) 3.7	5 級	(-) 10	(-) 16.9	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 8	(-) 3.9	6 級	(-) 5	(-) 0.7	6 級	(-) 8	(-) 13.6	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.0	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 8.5			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 1.7			
	計	(-) 188	(-) 100	計	(5) 205	(100) 100	計	(7) 749	(100) 100	計	(-) 59	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100
平成29年10月 1日現在	1 級	(-) 102	(-) 54.8	1 級	(-) 16	(-) 8.0	1 級	(-) 52	(-) 7.0	1 級	(-) 5	(-) 8.8	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 35	(-) 18.8	2 級	(-) 92	(-) 45.8	2 級	(-) 395	(-) 52.9	2 級	(-) 7	(-) 12.3	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 42	(-) 22.6	3 級	(3) 43	(100) 21.4	3 級	(4) 201	(80.0) 26.9	3 級	(-) 12	(-) 21.1	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 6	(-) 3.2	4 級	(-) 26	(-) 12.9	4 級	(1) 65	(20.0) 8.7	4 級	(-) 8	(-) 14.0	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 13	(-) 6.5	5 級	(-) 28	(-) 3.8	5 級	(-) 11	(-) 19.3	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 9	(-) 4.5	6 級	(-) 4	(-) 0.5	6 級	(-) 7	(-) 12.3	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.0	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 8.8			
										8 級	(-) 1	(-) 1.8			
										9 級	(-) 1	(-) 1.8			
	計	(-) 186	(-) 100	計	(3) 201	(100) 100	計	(5) 746	(100) 100	計	(-) 57	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,219	186	211	756	64	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,148	183	196	710	58	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	48	16	13	15	4	-
		4 号 給 (人)	1,100	167	183	695	54	1
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	94.2	98.4	92.9	93.9	90.6	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,203	186	205	750	60	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,139	185	184	712	56	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	40	16	10	9	5	-
		4 号 給 (人)	1,099	169	174	703	51	2
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	94.7	99.5	89.8	94.9	93.3	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		25.7	96.2	3.3	9.2	0.0	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年10月1日現在) (%)		80.0	97.3	78.0	82.2	6.8	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		89,970	399,081	14,006	27,066	74	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、危 険 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当、危 険 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、平成30年12月において「(1.225) 2.275月分」を「(1.275) 2.325月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.45月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	異 なる	医師職は同じ。その他は5%。
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視、 医 療 事 務 委 託 料	千円 市契約規則に基づき 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	千円 —
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	250,000	平 成 27 年 度 ＼ 平 成 31 年 度	250,000
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金、 看 護 職 員 育 児 資 金 貸 付 金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—
手 術 支 援 ロ ボ ッ ト シ ス テ ム 保 守 点 検 業 務 委 託 料	59,700	—	—
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	250,000	—	—

行 為 調 書

平成32年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
平成 32 年度 ） 平成 35 年度	59,700	0	0	59,700
平成 32 年度 ） 平成 36 年度	250,000	0	0	250,000

平成31年度豊橋市病院事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで) (単位千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	18,226,930		
(2) 外来収益	10,961,315		
(3) その他医業収益	<u>1,338,003</u>	30,526,248	
2 医業費用			
(1) 給与費	13,370,795		
(2) 材料費	10,631,840		
(3) 経費	4,247,629		
(4) 減価償却費	2,440,000		
(5) 資産減耗費	216,730		
(6) 研究研修費	<u>119,760</u>	<u>31,026,754</u>	
医業損失			500,506
3 医業外収益			
(1) 受取利息	6,700		
(2) 他会計負担金	889,306		
(3) 国庫補助金	20,250		
(4) 県補助金	45,364		
(5) 長期前受金戻入	554,000		
(6) その他医業外収益	<u>242,647</u>	1,758,267	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	373,351		
(2) 保育費	49,874		
(3) 貸倒引当金繰入額	34,655		
(4) 雑損失	<u>717,095</u>	<u>1,174,975</u>	<u>583,292</u>
経常利益			82,786

5 特 別 利 益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入 484,000 484,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費 10,000 10,000 474,000

当 年 度 純 利 益 556,786

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 2,277,239

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 242,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 3,076,025

平成31年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,385,451

ロ 建 物 19,857,807

減価償却累計額 △ 8,763,520 11,094,287

ハ 附 属 設 備 17,464,328

減価償却累計額 △12,038,518 5,425,810

ニ 構 築 物 1,620,599

減価償却累計額 △ 814,195 806,404

ホ 器 械 備 品 11,372,224

減価償却累計額 △ 7,528,247 3,843,977

ヘ 車 両 27,968

減価償却累計額 △ 25,313 2,655

ト 放 射 性 同 位 元 素 12,825

減価償却累計額 △ 9,555 3,270

チ リ ー ス 資 産 1,677,328

減価償却累計額 △ 803,728 873,600

リ 建 設 仮 勘 定 9,273

有形固定資産合計 28,444,727

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 721,598

ハ その他無形固定資産 453

無形固定資産合計 729,093

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		800,000	
ロ 長期貸付金	152,096		
貸倒引当金	<u>△ 109,489</u>	42,607	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	82,183		
貸倒引当金	<u>△ 82,183</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>843,107</u>
固定資産合計			30,016,927
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,601,163
(2) 未収金		4,774,965	
貸倒引当金		<u>△ 14,782</u>	4,760,183
(3) 貯蔵品			<u>279,421</u>
流動資産合計			<u>9,640,767</u>
資産合計			<u><u>39,657,694</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,255,433

企業債合計 14,255,433

(2) リース債務 582,867

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,516,139

引当金合計 4,516,139

固定負債合計 19,354,439

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,268,719

企業債合計 2,268,719

(2) リース債務 360,617

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 646,818

ロ 法定福利費引当金 120,837

引当金合計 767,655

(4) 未払金 2,307,000

(5) 未払消費税及び
地方消費税 16,148

(6) 預り金 95,000

流動負債合計 5,815,139

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	12,011		
収益化累計額	<u>△ 9,075</u>	2,936	
ロ 補助金	1,157,048		
収益化累計額	<u>△ 841,551</u>	315,497	
ハ 負担金	15,873,343		
収益化累計額	<u>△ 13,639,959</u>	<u>2,233,384</u>	
長期前受金合計			<u>2,551,817</u>
繰延収益合計			<u>2,551,817</u>
負債合計			27,721,395

資 本 の 部

6 資 本 金 8,490,942

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額		253,765	
ロ 負担金		<u>115,567</u>	
資本剰余金合計			369,332

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,076,025</u>	
利益剰余金合計			<u>3,076,025</u>
剰余金合計			<u>3,445,357</u>
資本合計			<u>11,936,299</u>
負債資本合計			<u><u>39,657,694</u></u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物 10年～47年

附属設備 6年～20年

構築物 10年～60年

器械備品 3年～20年

車両 4年～6年

放射性同位元素 5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア 5年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は8,855千円、負債の額は9,564千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,351,681千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち43,479千円を不納欠損等するため、貸倒引当金43,479千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として572,000千円（高齢退職職員31人・自然退職職員約82人）を支給するため、退職給付引当金572,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として945,261千円を支給するため、賞与引当金590,919千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として176,683千円を支出するため、法定福利費引当金111,988千円を取り崩している。

平成30年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	17,294,660		
(2) 外来収益	10,263,371		
(3) その他医業収益	<u>1,247,353</u>	28,805,384	
2 医業費用			
(1) 給与費	13,222,814		
(2) 材料費	9,696,713		
(3) 経費	3,820,094		
(4) 減価償却費	2,392,000		
(5) 資産減耗費	48,000		
(6) 研究研修費	<u>109,778</u>	<u>29,289,399</u>	
医業損失			484,015
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1,100		
(2) 他会計負担金	920,885		
(3) 国庫補助金	20,685		
(4) 県補助金	46,364		
(5) 長期前受金戻入	580,000		
(6) その他医業外収益	<u>236,944</u>	1,805,978	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	416,386		
(2) 保育費	49,863		
(3) 貸倒引当金繰入額	43,461		
(4) 雑損失	<u>710,813</u>	<u>1,220,523</u>	<u>585,455</u>
経常利益			101,440

5 特 別 利 益

(1) 長期前受金戻入	<u>458,000</u>	458,000
-------------	----------------	---------

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>448,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益			549,440
-------------	--	--	---------

前年度繰越利益剰余金			1,023,799
------------	--	--	-----------

その他未処分利益剰余金変動額			<u>704,000</u>
----------------	--	--	----------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,277,239</u></u>
-------------	--	--	-------------------------

平成30年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,385,451

ロ 建 物 19,928,653

減価償却累計額 △ 8,407,744 11,520,909

ハ 附 属 設 備 17,391,083

減価償却累計額 △11,874,581 5,516,502

ニ 構 築 物 1,591,875

減価償却累計額 △ 794,623 797,252

ホ 器 械 備 品 10,841,529

減価償却累計額 △ 6,521,198 4,320,331

ヘ 車 両 27,968

減価償却累計額 △ 24,603 3,365

ト 放 射 性 同 位 元 素 12,825

減価償却累計額 △ 7,260 5,565

チ リ ー ス 資 産 1,668,473

減価償却累計額 △ 469,461 1,199,012

リ 建 設 仮 勘 定 7,685

有形固定資産合計 29,756,072

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 969,288

ハ その他無形固定資産 1,853

無形固定資産合計 978,183

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		800,000	
ロ 長期貸付金	132,215		
貸倒引当金	<u>△ 92,313</u>	39,902	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	85,148		
貸倒引当金	<u>△ 85,148</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>840,402</u>
固定資産合計			31,574,657
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,663,944
(2) 未収金		4,549,668	
貸倒引当金		<u>△ 13,855</u>	4,535,813
(3) 貯蔵品			<u>145,429</u>
流動資産合計			<u>9,345,186</u>
資産合計			<u><u>40,919,843</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 16,523,965

企 業 債 合 計 16,523,965

(2) リ ー ス 債 務 934,548

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,520,139

引 当 金 合 計 4,520,139

固 定 負 債 合 計 21,978,652

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,120,914

企 業 債 合 計 2,120,914

(2) リ ー ス 債 務 360,380

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 590,919

ロ 法定福利費引当金 111,988

引 当 金 合 計 702,907

(4) 未 払 金 1,970,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 14,756
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 95,000

流 動 負 債 合 計 5,263,957

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	12,221	
収益化累計額	<u>△ 8,187</u>	4,034
ロ 補助金	1,200,961	
収益化累計額	<u>△ 840,218</u>	360,743
ハ 負担金	14,749,536	
収益化累計額	<u>△ 12,811,492</u>	<u>1,938,044</u>
長期前受金合計		<u>2,302,821</u>
繰延収益合計		<u>2,302,821</u>
負債合計		29,545,430

資 本 の 部

6 資 本 金 8,490,942

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	253,765	
ロ 負担金	<u>110,467</u>	
資本剰余金合計		364,232

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	242,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,277,239</u>	
利益剰余金合計		<u>2,519,239</u>

剰 余 金 合 計 2,883,471

資 本 合 計 11,374,413

負 債 資 本 合 計 40,919,843

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物 10年～47年

附属設備 6年～20年

構築物 10年～60年

器械備品 3年～20年

車両 4年～6年

放射性同位元素 5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア 5年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は9,858千円、負債の額は10,647千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,644,786千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち34,230千円を不納欠損等するため、貸倒引当金34,230千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として496,000千円（高齢退職職員21人・自然退職職員約85人）を支給するため、退職給付引当金496,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として897,287千円を支給するため、賞与引当金558,124千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として163,987千円を支出するため、法定福利費引当金99,680千円を取り崩している。

病院事業会計予算説明資料

平成 31 年 度 豊 橋 市 病 院
収 益 的 収 入
収

款	項	目	予 定 額
1 病院事業収益			32,860,000 <small>千円</small>
	1 医業収益		30,600,000
		1 入院収益	18,234,000
		2 外来収益	10,983,000
		3 その他の 医業収益	1,383,000

事業会計予算説明資料
及び支出
入

病院事業

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 入院収益	17,855,000	1. 入院患者診療収益
2 給食収益	379,000	年間入院延患者数 267,180 人
		1日平均患者数 730 人
1 外来収益	10,983,000	1. 外来患者診療収益
		年間外来延患者数 456,000 人
		1日平均患者数 1,900 人
1 室料差額収益	289,000	1. 入院患者室料差額収益 289,000
2 公衆衛生活動収益	95,000	2. 集団健康診断料 95,000
3 医療相談収益	145,000	3. 人間ドック等診断料 145,000
4 受託検査施設利用収益	75	4. 受託検査収益 75
5 一般会計負担金	684,236	5. 一般会計負担金 684,236
6 その他医療収益	169,689	(1) 救命救急センター運営費負担金 367,046

款	項	目	予 定 額
			千円
	2 医業外収益		1,776,000
		1 受取利息	6,700
		2 他会計負担金	889,306
		3 国庫補助金	20,250
		4 県補助金	45,364

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		(2) 空床確保費負担金 207,870
		(3) 保健衛生行政経費負担金 109,320
		6. その他医業収益 169,689
		(1) 文 書 料 71,818
		(2) 新専門医制度専攻医負担金 78,175
		(3) そ の 他 19,696
1 預 金 利 息	1,400	
2 有価証券利息	5,300	
1 一 般 会 計 負 担 金	889,306	1. 病院運営事業費負担金 603,569
		2. 企業債償還金利子負担金 242,320
		3. 児童手当費負担金 43,417
1 臨 床 研 修 事 業 費 補 助	20,250	
1 感染症指定医療機関運営費補助	10,000	
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助	7,605	
3 院内保育所運営費補助	1,000	
4 周産期母子医療センター運営費補助	6,700	
5 新人看護職員研修事業費補助	1,390	
6 医師派遣推進事業費補助	11,250	

款	項	目	予 定 額
			千円
		5 長期前受金戻入	554,000
		6 その他の医業外収益	260,380

節		金 額	説 明
区 分			
7	産科医等確保 支援事業費補助	千円 3,333	千円
8	新生児医療 担当医確保 支援事業費補助	1,666	
9	短時間勤務制 度等利用促進 事業費補助	1,920	
10	病床の機能分 化と連携推進 事業費補助	500	
1	長期前受金 戻 入	554,000	1. 受贈財産評価額 1,098
			2. 補助金 45,212
			3. 負担金 507,690
1	不用品 売却収益	1,009	1. 不用品売却収益 1,009
2	受託収益	38,622	2. 受託収益 38,622
3	その他 医業外収益	220,749	3. その他医業外収益 220,749
			(1) 電話使用料 511
			(2) 電気使用料 4,715
			(3) ガス使用料 451
			(4) 水道等使用料 2,369
			(5) 公舎使用料 24,300
			(6) 売店等使用料 97,167
			(7) 治験収入 43,430
			(8) 院内保育所保育料 14,184
			(9) 広告料収入 442
			(10) その他雑収入 33,180

款	項	目	予 定 額
	3 特 別 利 益		千円 484,000
		1 長 期 前 受 金 入 戻	484,000
收 益 的 收 入 合 計			32,860,000

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円
1	長期前受金戻入	484,000	1. 負担金 484,000

支

款	項	目	予 定 額
1 病院事業費用			32,300,000 ^{千円}
	1 医業費用		31,050,000
		1 給与費	13,371,000

出

病院事業

節		区 分	金 額	説 明
1	給 料		4,519,691	1. 職 員 1,219 人(17人) 11,644,473
	医 師 給		925,934	(1) 医師・専攻医 186 人 11,076,473
	看 護 師 給		2,570,082	看 護 師 756 人(11人)
	医 療 技 術 員 給		783,992	医 療 技 術 員 211 人(5人)
	事 務 員 給		231,486	事 務 員 64 人(1人)
	労 務 員 給		8,197	労 務 員 2 人
2	手 当 等		4,099,419	※職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。
	医 師 手 当		1,748,434	(2) 退職給付費 568,000
	看 護 師 手 当		1,681,948	2. 非常勤職員 1,726,527
	医 療 技 術 員 手 当		498,371	(1) 嘱 託 員 67 人
	事 務 員 手 当		165,043	ア. 研 修 医 38 人
	労 務 員 手 当		5,623	イ. そ の 他 29 人
3	賞 与 引 当 金 繰 入 額		646,818	(2) 臨時職員 442 人
4	賃 金		1,155,711	
5	報 酬		369,470	

款	項	目	予 定 額
			千円
		2 材 料 費	10,643,000
		3 経 費	4,259,000

節		金額	説明
区分	金額		
6	法定福利費	1,891,054	
7	法定福利費引当金繰入額	120,837	
8	退職給付費	568,000	
1	薬品費	7,606,000	1. 薬品費 7,606,000
2	診療材料費	3,000,000	(1) 投薬用薬品費 1,217,000
3	給食材料費	4,000	(2) 注射用薬品費 5,450,000
4	医療消耗備品費	33,000	(3) その他薬品費 939,000
			2. 診療材料費 3,000,000
			(1) 診療用材料費 1,435,700
			(2) 医療用消耗品費 1,564,300
			3. 給食用消耗品費 4,000
			4. 医療用消耗備品費 33,000
1	厚生福利費	55,500	1. 施設維持管理経費 1,191,696
2	報償費	2,900	(1) 消耗品費 10,000
3	旅費交通費	5,400	(2) 光熱水費 514,000
4	職員被服費	14,200	ア. 電気料 236,317
5	消耗品費	140,000	イ. ガス料 164,166
6	消耗備品費	20,000	ウ. 水道料等 113,517
7	光熱水費	514,000	(3) 燃料費 648
8	燃料費	1,000	(4) 修繕費 178,645
9	食糧費	500	ア. 建物附属設備修繕 178,145
10	印刷製本費	13,800	イ. 構築物修繕 500
			(5) 保険料 2,624
			(6) 委託料 485,779
			ア. 保清委託 202,563
			イ. 保守委託 283,216

款	項	目	予 定 額
			千円
		4 減価償却費	2,440,000

節		金 額	説 明
区 分			
11	修 繕 費	381,000	2. 一般管理費
12	保 険 料	61,400	(1) 労働安全衛生管理費
13	賃 借 料	303,000	(2) 燃 料 費
14	通 信 運 搬 費	24,900	(3) 修 繕 費
15	委 託 料	2,593,000	ア. 器械備品修繕
16	諸 会 費	5,300	イ. 車両修繕
17	交 際 費	1,000	ウ. その他修繕
18	負 担 金	65,200	(4) 賃 借 料
19	公 課 費	60	(5) 保 険 料
20	貸倒引当金額 繰 入	23,962	(6) 委 託 料
21	雑 費	32,878	ア. 医療業務等委託
			イ. 医療機器等保守委託
			ウ. その他業務委託
			(7) 貸倒引当金繰入額
			ア. 破産更生債権等
			イ. 未収金
			(8) 新専門医制度専攻医負担金
			(9) 一般諸経費
1	有形固定資産 減 価 償 却 費	2,190,000	1. 有形固定資産
2	無形固定資産 減 価 償 却 費	250,000	(1) 建 物
			(2) 附 属 設 備
			(3) 構 築 物
			(4) 器 械 備 品
			(5) 車 両

款	項	目	予 定 額
			千円
		5 資 産 減 耗 費	217,000
		6 研 究 研 修 費	120,000
	2 医 業 外 費 用		1,240,000
		1 支 払 利 息	373,351
		2 保 育 費	50,000

節		金 額	説 明
区 分	千円		
			(6) 放射性同位元素 2,295 (7) リース資産 334,267 2. 無形固定資産 250,000 (1) ソフトウェア 247,690 (2) その他無形固定資産 2,310
1 たな卸資産減	1,400		1. 非常用食品減耗費 1,400
2 固定資産除却	215,600		2. 固定資産除却費 215,600
1 報 酬	2,600		1. 研究研修費 120,000
2 法定福利費	500		(1) 嘱託員費 1人 3,100
3 研究材料費	1,000		(2) 図書費 37,000
4 謝 金	800		(3) 派遣研修費 58,050
5 図 書 費	37,000		ア. 医学会、研修会派遣 55,505
6 旅 費	37,100		イ. 海外派遣 8人 2,545
7 研 究 雑 費	41,000		(4) 高度医療技術等研修補助金 3,000
			(5) そ の 他 18,850
1 企業債利息	371,351		
2 一時借入金利息	2,000		
1 委 託 料	50,000		1. 院内保育所運営経費 50,000

款	項	目	予 定 額
		3 消費税及び 地方消費税	43,844 ^{千円}
		4 貸倒引当 繰上金額	34,655
		5 雑 損 失	738,150
	3 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000
収 益 的 支 出 合 計			32,300,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 消費税及び 地方消費税	43,844 ^{千円}		千円
1 貸倒引当 金繰入額	34,655	1. 貸倒引当金繰入額	34,655
		(1) 長期貸付金	
1 雑 損 失	738,150	1. 雑 損 失	738,150
		(1) たな卸資産購入に係る仮払消費税 及び地方消費税	615,802
		(2) リース取引に係る仮払消費税及び 地方消費税	709
		(3) 資本的支出控除対象外消費税額	90,967
		(4) 過年度分診療費調定減額等	30,672
1 予 備 費	10,000		

資 本 的 收 入
収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			1,299,000 <small>千円</small>
	1 負 担 金		1,292,130
		1 他 会 計 負 担 金	1,292,130
	2 補 助 金		1
		1 県 補 助 金	1
	3 固 定 資 産 代 金		1
		1 固 定 資 産 代 金	1
	4 投 資 回 収 金		6,868
		1 長 期 貸 付 金 回 収	6,868
	資 本 的 收 入 合 計		

及 び 支 出
入

病 院 事 業

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一 般 会 計 金 負 担 金	1,292,130		1. 企業債償還金元金負担金
1 県 補 助 金	1		
1 固 定 資 産 金 売 却 代 金	1		
1 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金 回 収 金	6,867		
2 看 護 職 員 育 児 資 金 貸 付 金 回 収 金	1		

款	項	目	予 定 額
補 填 財 源	1	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,075,786 ^{千円}
	2	減 債 積 立 金 取 崩 額	242,000
	3	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	3,214
補 填 財 源 合 計			2,321,000
合 計			3,620,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			3,620,000 ^{千円}
	1 建設改良費		1,454,500
		1 施設改良費	462,500
		2 資産購入費	992,000
	2 投資		44,738
1 長期貸付金		44,738	

出

病 院 事 業

節		区 分	金 額	説 明						
			千円	千円						
1	委 託 料		17,600	1. 市民病院改修事業（第3期） 304,300						
2	工 事 請 負 費		444,900	事業内容 入退院支援センター、エコー室等の改修						
				<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">構 造</th> <th style="text-align: center;">延床面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">診療棟</td> <td style="text-align: center;">鉄骨鉄筋、鉄筋コンクリート造3階建</td> <td style="text-align: center;">600㎡ (全体28,711㎡)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	構 造	延床面積	診療棟	鉄骨鉄筋、鉄筋コンクリート造3階建	600㎡ (全体28,711㎡)
区 分	構 造	延床面積								
診療棟	鉄骨鉄筋、鉄筋コンクリート造3階建	600㎡ (全体28,711㎡)								
				(1) 監理委託						
				(2) 診療棟内部改修工事						
				2. 院内設備整備事業 158,200						
				(1) 無停電電源装置改修工事						
				(2) 照明設備改修工事等						
1	器 械 備 品 購 入 費		630,000	1. 医療器械及び備品 241点 630,000						
2	無 形 固 定 資 産 購 入 費		992	2. 無形固定資産 2点 992						
3	リ ー ス 債 務 支 払 額		361,008	3. 病院総合情報システム等リース料 361,008						
1	看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金		40,038							

款	項	目	予 定 額
			千円
	3 償 還 金		2,120,727
		1 企業債償還金	2,120,727
	4 補 助 金 金		35
		1 県 補 助 金 金 返 還 金	35
資 本 的 支 出 合 計			3,620,000

節		金 額	説 明
区 分			
2	看護職員育児 資金貸付金	千円 4,700	千円
1	企業債償還金	2,120,727	
1	県補助金 返還金	35	1. 県補助金に係る消費税及び地方消費税 の仕入控除税額 35